

援助、成長戦略。中国・産業政策＝幼稚産業保護、小さな保護政策。

幼稚な産業保護には手段は3つあり、1つは補助金、2つは減税、3つは関税がある。もっと具体的に考えると、日本でシャツを作ると1000円かかる。しかし中国で作ると500円しかかからない。そうすると、日本企業は放っておくと、倒産してしまうのは予想できる。なので、シャツの会社を守るためには、例えば1000円のシャツ会社に500円の補助金を与える。そうすると何とかなる。しかし、補助金とは国の無駄であるので効率が悪くなる。そして税金に関しては国の借金が600兆円もあり、税金自体が足りない。なので補助金を上げられる程の余裕もない。シャツ産業が成熟した産業であるとする、つまり幼稚産業ではないので、産業保護というのはやめた方が良いということになる。そうなると産業政策としては競争政策が答えとなる。

テストに出す。中国の産業政策について考えると、一つ目は1988年に中国に初めて産業制作部（司）が設置された。79年に改革開放を初めて、産業政策という言葉を使ったのがこれが初めて。二つ目は1994年に自動車産業政策というのがある。三つ目は、2005年に自主ブランド車を持つという政策が採られた。これらは中国が自動車産業についての産業政策であるが、これらは良かったのか悪かったのか。YESorNOでこたえる。

中国はいわゆる三大三小二微であった。第一汽車・東風汽車・上海汽車・広州汽車が三大。これらに対して産業保護育成政策が採られている。減税とかを通じてね。中国は保護することによって日本で挙げたような無駄は発生していないのだろうか。中国の自動車産業は成熟産業であるか幼稚産業であるか。幼稚産業が多数であり、産業育成政策は正解だというのが生徒の意見である。

アジア通貨危機について先週説明したときに、アジアがなぜ危機に陥ったかという話をしたときに、競争力をなくしたからだという、「クローニー・キャピタリズム」という話をした。減税をしたり補助金をしたりすると汚職が発生したりしやすい。アジア通貨危機が起こったときにインドネシアでは、華僑が財産をシンガポールや香港に移してしまった。そうすることで、アメリカはアジア通貨危機について日本をはじめアジアを非難した。これに対して反撃したのが、マハテル首相だった。投機がアジア通貨危機をもたらしたのであってクローニー・キャピタリズムではないと反論した。アメリカの資本主義はカジノ資本主義ともいわれていて、要するに博打である。石油は1バレル123ドル、2001年は20ドルだった。これは絶対に投機によるのが原因である。いずれ必ず50ドルくらいに落ちます。これは博打なのである。カジノ資本主義というのが原因だといっていたが、アメリカで倒産する会社が出てきたため、やはりアメリカの資本主義もおかしいということになった。そしてクローニー・キャピタリズムもおかしいということになり、議論がとまった。

$Y = C + I$ (GDP=消費+投資) という話の続きをしたい。消費というのは現在の満足度。投資というのは現在は我慢する、そして将来満足するというもの。毎週なぜこれを書くのかというと、売りと買いがある。GDP を国内の売りと国内の買いにわけて、これがバランスするようにするのが目標。つまり $GDP = 消費 + 投資$ となるのがいいということね。これに加えて外国という要因を加える。外国の売りと外国の買いというのは、輸出 X と輸入 M があるということ。どう分類されるかについて、外国の売りについて日本にとっては輸入に該当するだろう。外国が売って日本が買って輸入するんだから当然だろう。そして外国への買いは日本の輸出に該当するだろう。これらを整理すると、

$M + Y = C + I + X$ となる。こういうバランスを取らなければならないということになる。

もっと整理して $Y = C + I + X - M$ となる。

先週はその $X - M$ が経常収支になるということを説明し、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国が大きな影響を受けたということを説明した。

貯蓄(S)=所得 (=GDP) -消費(C)というのはすぐに分かるだろう。そうすると、試験に出すのは、 M と $X - M$ が経常収支の穴埋めと、消費というワードを埋めろという問題になるだろう。そうすると、貯蓄というのは S と書くので「 $S = Y - C$ 」と書くことになる。これが非常に役に立つ式なのである。というのは、 $Y = C + I + X - M$ について変形して、

$$Y - (C + I) = X - M$$

$$(Y - C) - I = X - M$$

最終的に、 $Y - C = S$ より「 $S - I = X - M$ 」という式になるのである。どうして役に立つのか。

「貯蓄-投資=輸出-輸入」であるが、アジア通貨危機が来たときにこれがどうなっているかということ、輸出<輸入なので、つまりその国からすれば収入<支払いということになり、そうすると借金をすることになる。つまりアジア通貨危機当時においてタイ・マレーシア・韓国では割合が-8%になっていて、韓国ではこれを打開するために輸入を抑えて輸出を増やそうとした。輸出を増やすのは難しいので輸入を抑えることになった。それはいいとして、 $X - M < 0$ ということに対応する $S - I$ も < 0 ということになる。つまり、アジア通貨危機においてこの状況を打開するには貯蓄を上げなければならないということになる。問題は投資である。これは減らした方が良いのか増やした方が良いのか。理論的に見れば減らした方が良いということになる。だって $S - I$ だから I は減らした方が良いということになる。しかし、投資を減らすことで何が起こったか。投資が減ると、景気はどうなるだろうか。景気は悪化してしまう。すると失業が生まれてくる。それで、韓国でも IMF 不況というのが言われるようになった。IMF の政策は良かったのか、悪かったのか。これだけ見れば悪かったことになる。インドネシアなども同じ対処で混乱に陥ったので、IMF は批判されることになった。

	9 5	9 6	
タイ	—7. 9	—8. 1	X-M
マレ	—9. 7	—4. 4	————→この式における値が左ようになる。
			Y

この分数がマイナスになってしまうので、為替レートは切り下がることになる。その分数を改善するために色んな方策が採られた。そのおかげもあって、98年にはプラスになる国が増えてきた。そのときの一番の議論は、景気が悪化して失業が生まれるということについてだった。つまり、数字は良くなったのに、景気は悪くなり失業者が出てきたという現状があったのである。

2001年にWTO加盟（世界貿易機関）

これは世界の関税を0に

アフリカの農産物は生産性が悪くトウモロコシは1キロあたり1000円もかかる。

アメリカが700円だとすると、

FTAというのは二国間とか地域で行うものに対して、WTOというのは地球全体で行う。しかし地球全体で行うのはなかなか難しいということで、FTAで、アジア地域やASEANが行われつつある。

EPA（経済連携協定）との利害は何だろうか？

EPAというのは紛争とか工業基準だとか色んなことも一緒にやることを言うのである。

この加盟の後、中国に外資が殺到することになった。そのときに中国の自主ブランド車という話が出てきた。

もう一つ話したいのは日本の産業政策というものは、1945～50年までは傾斜生産方式という有名な産業政策が採られていた。これは世界的なモデルになる政策であった。どういうものであったかという、鉄、石炭を幼稚産業として保護するという政策を採った。中心となっていたのは通産省。中心的人物は城山三郎。

鉄関係で生き残っている会社は新日鐵、JFE。石炭で残っている会社はない。石油に代わってしまったから。世界銀行は93年に東アジアの奇跡という本を出版した。で、本に日本の官僚が有能である場合には産業政策は有効であると述べられた。これが通じるのは韓国と日本くらいであると書かれた。これはマイケル・ジョーダンモデルと呼ばれた。